

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	地域における子育て支援の充実	施策	① 地域における子育て支援及び支援体制の充実	
			施策の小項目名	○多様なニーズに対応した子育て支援	
主な取組	公立幼稚園の預かり保育の実施			実施計画記載頁	97
対応する主な課題	③歴史的背景から公立幼稚園のほとんどが小学校に併設され、5歳児の公立幼稚園就園率が高く、午後の保育に欠ける幼稚園児が多いことから、預かり保育の拡充が必要とされている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
幼稚園教育時間終了後に、幼児が安心して過ごせる環境としての預かり保育の実施拡大と拡充を図るために、市町村に対して預かり保育の活動計画の作成を促し、公立幼稚園に関する調査を通して実態を把握する。						
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		教育庁義務教育課 【098-866-2741】				
		地域の実態に応じた預かり保育の促進				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: 全公立幼稚園に対し、預かり保育に関する実態調査を実施。市町村に対し、預かり保育の活動計画の作成を促すと共に、新教育課程編成要領手引を提供。 ○R元(H31)年度: 全公立幼稚園に対し、預かり保育を実施すると共に預かり保育の活動計画作成を促し、地区教育課程研究テーマとする。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	地域の実態に応じた預かり保育の促進				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	176園	201園	184園	181園	157園	—	100.0%	0	順調	預かり保育に係る実態調査等を通して実態を把握した。また、研修会等を通して、預かり保育の活動計画の作成を促すとともに、職員の資質向上と預かり保育の質の向上を図った。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
<p>① 預かり保育に係る実態調査等とおして実態を把握する。</p> <p>② 研修会等とおして、預かり保育の活動計画の作成を促すとともに、職員の資質向上と預かり保育の質の向上を図る。</p>								<p>① 預かり保育実施園数や活動計画の作成状況等について実態調査を行った。</p> <p>② 県幼児教育郷合同研修会等を通して職員の資質向上と預かり保育の質の向上を図った。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・県実態調査から、預かり保育担当者は、ほぼ臨時的任用又は非常勤職員で運営されていることが明らかとなった。
- ・預かり保育の実施については、市町村によって実施時間、利用人数、担当職員の配置等に課題を抱えているところがある。

○外部環境の変化

- ・内閣府が所管する幼保連携型認定こども園へ移行することで、預かり保育の対応が可能となってきた。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・預かり保育担当者は、ほぼ臨時的任用又は非常勤職員で運営されている実態から、質の向上を図るために預かり保育活動計画の作成を促す必要がある。
- ・教育課程研究テーマとして設定し、先進的な取組として発信したものを県内で共有する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・研修会等をおして、預かり保育の活動計画の作成を促す。
- ・教育課程研究テーマとして取り組み、その成果と課題を教育課程研究報告書にまとめ全県で共有できるようにする。